

2025 年度事業報告書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

I 概要

当財団は、公益的な事業を中心に活動を行ってきており、それらは「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに ICT や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた「調査研究活動」である。

2025 年度は、ICT が経済社会のあらゆる事業や分野に浸透してきている中で、当財団としても、ICT による我が国の経済社会の発展や豊かな国民生活の実現に寄与すべく、各事業活動に取り組んだ。また、長年にわたる調査研究活動を通じて蓄積したノウハウや成果を生かし、受託調査事業についても、引き続き精力的に取り組んだ。

以下において、2025 年度の事業実施状況について報告を行う。

II 事業実施状況

1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業（継続事業 1）

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、ネット通販、ネット動画配信等のネット関連サービスが社会全般に浸透しており、安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策が必須となっている。とりわけ、GIGA スクールの全国展開などを踏まえ、未来を担う青少年に向けた広範な取り組みが急務であることから、当財団は次の事業活動（公益目的支出計画実施事業）に取り組んだ。

(1) e-ネット安心講座実施事業（e-ネットキャラバン）

【事業概要】

若年層へのスマートフォンの普及が更に進むとともに、GIGA スクール構想に伴う教育現場でのパソコンやタブレット端末の児童・生徒への配布・利用が進むなど、子供たちにとってインターネットはより一層身近なものとなっている。一方で、SNS などを悪用した事件・犯罪は後を絶たず、また、AI 等を活用した

偽・誤情報がネット上に多く見られるなど、これまで以上に安心安全にインターネットを利活用できる環境づくりや意識啓発が重要になっている。

当財団では、インターネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、2006年より、児童・生徒を対象としたe-ネット安心・安全講座実施事業（以下「e-ネットキャラバン」という。）を、総務省・文部科学省の支援、ならびに多くの企業・団体からの講師派遣協力を得て、全国で展開している。

2016年度には、受講対象を拡大し、保護者・教職員向け講座（e-ネット安心・安全講座Plus）を追加した。また、2020年度には、コロナ等の対策として講座実施形態を拡充し、オンライン講座（講師が遠隔地からWeb会議システムで講座を実施）やビデオオンデマンド講座（録画済講座を受講者の都合に合わせて視聴。以下「VoD」という。）を開始した。さらに、2022年度には、ネット上に多く見られるフェイク情報への対策としてニセ・誤情報講座（VoD）を開始した。また、2025年10月より児童・生徒向け講座、2026年2月より保護者向け講座を新たな内容にて提供している。

講座開催件数については、コロナの影響から講座開催件数が大きく落ち込んだ2020年度を除き、近年は、年間で概ね2千数百件となっている。

2025年度は、講座実施件数2,224件、受講者数約43.2万人で、講座実施状況は前年度と同等であった（別紙1参照）。なお、オンライン及びVoD講座の件数は370件となっている（全講座実施件数の16.6%で、前年度と同等）。

2025年度の主な取り組みは以下の通り。

<講座等の開催>

- ・ e-ネットキャラバン講座の実施（2,224件）
- ・ 講師認定講習会（9回）や講座見学会（5回）の開催

<講師確保>

- ・ 総合通信局・総合通信事務所推薦の元CSR講師（企業・団体OB）の有償講師としての契約
- ・ 学生講師運用の定常化（一社）ソーシャルメディア研究会
- ・ 信州大学教育学部学生講師の登用準備

<協力団体と連携した講座の実施・講座内容の充実>

- ・ 警察（高知県警）、野球球団（中日ドラゴンズ）、日本人学校（ベルギー、米国）等と連携した講座開催
- ・ 総務省、消費者庁からの要請に応えた闇バイト、ネット詐欺等への講座内注意喚起

<周知活動>

- ・ 総務省 DIGITAL POSITIVE ACTION (DPA) 会合での周知 (愛媛県・高知県青少年安心・安全ネット利用促進協議会等)
- ・ 協力団体のウェブサイトでの周知 (国家サイバー統括室 (NCO)、文部科学省、こども家庭庁、地方自治体 (滋賀県、福岡県、さいたま市、下関市、八街市) 等)
- ・ 日本教育新聞への広告掲載、教育支援活動特別便によるチラシ配布
- ・ 東京書籍 (最大手の教科書出版社) 機関紙「教室の窓」への寄稿

<事務局効率化>

- ・ 講師調整業務の効率化 (オンライン講座の廃止、講師派遣困難エリアにおける各総合通信局・総合通信事務所と連携した VoD 講座への誘導)
- ・ 講師・講座管理用 Web システムの改修 (セキュリティ対策、機能追加)

<新たな内容の講座に向けた準備>

- ・ 児童・生徒向け新テキストによる全国講座開始 (2025. 10～)
- ・ 保護者向け講座 (VoD) の制作、及び 2026. 2 からの運用開始
- ・ 新たな内容の講座に関する講師認定講習会の開催 (オンライン、既存講師向け VoD 講習会)
- ・ Web 業務システム (ホームページ、講座管理システムを含む) の改修

<リテラシー活動の促進>

- ・ e-ネットキャラバン特別シンポジウム開催 (「ネットいじめ (SNS での人間関係)」)
- ・ 総合通信局が実施するネットリテラシー啓発活動等への協力 (近畿スマホサミット、関東スマホサミット、高校生 ICT Conference 2025、ファミリーデーなごや)

(2) 標語募集・啓発活動事業

【事業概要】

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」(会長：澤田純 NTT 会長、会員：24 の企業・団体) の下、2007 年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や入賞作品を用いた啓発活動を行う事業を実施してきた。

本事業は、情報通信利用のルールやマナー、情報セキュリティなどに、日頃あまり意識していない人々を含め、目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業は、毎年 12 月から翌年 2 月末の期間で募集し、3 月から 4 月にかけて

選考、6月に優秀作品の表彰を行うといったサイクルで取り組んでいる。さらに、通年を通し、入賞作品を用いたポスターの作成・掲示など、標語を活用した啓発活動を行っている。

また、協議会に所属する団体で組織する「ネット社会の健全な発展部会」では、ネットにおける「書き込み」「拡散」防止に焦点をあて、「春の一斉行動キャンペーン」「秋の一斉行動キャンペーン」として標語を活用したポスターを作成・配布するなど取り組んでいる。

2025年度の応募総数は25,858作品で、2025年4月の選考委員会（オンライン開催）で各賞を決定（総合通信局長賞、総合通信事務所長賞は各総合通信局等で選考、決定）し、入賞作品や受賞者を5月15日の報道発表及びホームページへの掲載により公表した（別紙2参照）。

また、募集にあわせ、団体応募いただいた学校に参加賞として前年度の入賞標語記載のクリアファイルを作成・送付（約13,000部）し、先生や児童生徒より多くの喜びの声をいただいた。

表彰式典は、東京都内のホテルに受賞者、来賓及び関係者を招待する形で開催し、総務大臣賞（学校部門、個人部門）、協議会長賞、PTA関連賞、ネット社会特別賞などに加え、企業優秀賞4作品を選出し賞状、副賞を授与した。総合通信局長賞、総合通信事務所長賞は、各総合通信局等より受賞者へ賞状及び副賞を授与した。

啓発活動は、啓発ポスターの作成・配布に留まることなく、「学校の取り組み紹介冊子」の作成及び文部科学省と連携しての全国の教育委員会等への配布、標語の授業等での活用に向けたデジタルツール「ことばあわせでかんがえよう」の提供など、啓発範囲の拡大化に取り組んだ。

「ネット社会の健全な発展部会」では、受賞標語を活用した啓発活動として、春のキャンペーン（4月～5月、テーマ：拡散防止）及び秋のキャンペーン（10月～11月、テーマ：書き込み防止）を実施し、後援省庁、参加団体等にポスターやバナーの配布を行った。

2 情報通信ネットワークの利用促進事業（継続事業2）

我が国の情報通信ネットワークの利用は、国民生活や各種企業活動の広範に亘って既に必要不可欠なものとなっていることはもちろんのこと、諸活動を支える公共的・公益的な基盤的サービスに対するニーズもより増大してきており、当財団はこの面での貢献を行うため次の事業活動に取り組んできている。

公共情報共有基盤事業（Lアラート）

【事業概要】

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者などの情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、2011年6月より実施している。2014年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（2014年8月）を踏まえ、ライフライン事業者の加入促進を図るなどその取り組みを強化している。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、2016年2月から「Lアラート」の名称で商標化し、展開している。

運営にあたっては、公益性を踏まえ、公平性を確保するため、地方公共団体や放送事業者などのサービス利用者や学識者・有識者などからなる運営諮問委員会を設置し、Lアラートの適正な運営を継続できるように関係各団体や事業者との連携の下、展開している。

2019年4月には、情報発信者である47都道府県すべてで運用を開始し、都道府県レベルでの全国普及を達成した。また、ライフライン事業者からの情報発信については、2016年から全国のカシコムが災害時のガス供給の停止状況を、2017年から東京電力が停電発生状況の発信を開始した。

2019年度から2021年度までの3年間は、「第Ⅲ期 Lアラート中期的運営方針」に基づき、Lアラートの「利用の多様化」及び「持続的運用」に取り組み、総務省が設置した「今後のLアラートの在り方検討会」（2018年）の報告内容も踏まえ、新たな活用スキームの試行や持続的な運用基盤の確保策の検討などに取り組んだ。

Lアラートは、情報伝達者（メディア）が災害等公共情報を住民へ伝達するための情報インフラ共有基盤として構築されたものであるが、以前よりLアラート運用センターには「住民への伝達」以外の用途に利用したいとの要望が寄せられていた。2020年5月に財団ホームページから「新たな活用（トライアル）」の募集を行い、応募した企業5社が運用を開始した。

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2025年6月13日閣議決定）において、2026年12月にLアラート運営主体が国（総務省）へ変更となる旨が決定されたことに伴い、国（総務省）への運営移管に向けた取り組みを進めた。

2025年度の取り組みの成果については、以下のとおりである。

(ア) Lアラートの普及状況について

- ・ 2026年3月末現在、情報発信者数は505、情報伝達者数は979となり、サービス利用者全体では1,453に達した。「新たな活用（トライアル）」への参加団体は、全体で9団体である。

(イ) Lアラートの運営体制について

- ・ Lアラートシステムについて、2023年3月にクラウドサービスを利用したシステムへの更改が完了し、2023年4月から本番運用を開始した。
- ・ 2023年4月に「消防庁被害情報収集・共有システム」の運用が開始されたことに伴い、自治体から発信される情報は「消防庁被害情報収集ハブ」（以下「消防庁ハブ」という。）を経由してLアラートへ配信されるよう、消防庁ハブとのシステム連携を行った。
- ・ 2023年4月より、公募（一般競争入札方式）で新たに選定した外部事業者により、Lアラートシステムの保守運用業務、及び利用者からの問合せ対応（一次対応）を業務委託している。
- ・ 2025年度も外部事業者と連携し、Lアラートシステムの安定運用と利用者問合せ対応に取り組んだ。

(ウ) 情報発信・情報伝達における信頼性向上について

災害等発生時にLアラートを通じた住民への情報伝達が迅速・正確に行えるよう、引き続き以下の取り組みを行った。

- ・ Lアラートを活用しての迅速・正確な避難情報発信にご理解・ご協力をいただくため、毎年4月下旬に、各都道府県のLアラート担当者を集めての「都道府県Lアラート担当者研修」を実施している。2025年度は集合形式での研修とし、34都府県から43名が参加した。
- ・ 2025年度で13回目を迎えた「Lアラート全国合同訓練」は、47都道府県参加により実施した。訓練期間中に1,762組織から、23,728件の訓練としての情報発信があった。
- ・ 消防庁ハブの運用開始により、被害情報など一部情報は消防庁にも配信されるようになったため、2025年度の全国合同訓練でも2024年度と同様に、自治体からの発信項目（訓練シナリオ）に「被害情報」を新たに加えた訓練を実施した。
- ・ 都道府県、市町村、地元メディア（放送局、CATV、新聞社等）との相互理解と協力関係を築くための連絡会（Lアラート連絡会）を地域毎に開催してい

る。2025年度は高知県、愛媛県及び東海地域で行われた。

- ・ 災害時に自治体からの避難情報がLアラートで発信されていない事例や、大幅に遅延する事例などLアラート運用における様々な課題が生じていることを受け、Lアラート運営諮問委員会及び作業部会において検討を行い、避難情報等の正確かつ迅速・発信等に向けた「Lアラート運用ガイドライン」を2023年度に策定し、2025年度の各地域のLアラート推進連絡会、及び総務省主催セミナー等を通じて周知・浸透に取り組んだ。
- ・ 2025年度に総務省が開催した「Lアラート利活用推進セミナー」(秋田県、埼玉県、佐賀県、山口県、沖縄県、福島県、宮城県で開催)に講師として参加し、自治体、及び地域の情報伝達者にLアラートの概要やLアラート運用ガイドラインのポイントを説明し、Lアラートへの理解促進に取り組んだ。

(エ) 今後のLアラートの運営について

- ・ 国(総務省)によるLアラート運用に向け、国移管に向けた事業譲渡等の準備を進めるとともに、国移管後のシステムの在り方に関し、総務省の検討内容等に対して助言等を行った。
- ・ 2024年度末に避難情報等、一部の情報について内閣府新総合防災情報システム(SOB0-WEB)との連携(Lアラートからの情報配信)を開始しており、2025年度もLアラートから連携する情報種別の増加等、連携強化に向けた調整を継続した。

(オ) 新たな情報の配信開始について

気象庁にて2026年度出水期より配信開始が予定されている新たな形式でのXML電文について、気象庁からの配信開始に合わせて対応できるよう、必要なシステム改修等を行った。※体系整理を踏まえた気象警報・解説情報XML電文

3 調査研究活動(継続事業3・4、その他事業1)

当財団では、ICT及び物流の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度を緊密に連携して考える視点及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指している。

2025年度においても、先進的な技術等による世界各国の政策・市場動向の変化を視野におきつつ、引き続き、冒頭に挙げた調査研究活動の目的を達成するために、公益目的支出計画実施事業である、(1)年間テーマ研究事業(自主研究事業)及び

(2) 海外情報公開事業に取り組んだ。また、調査研究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、(3) 受託調査事業にも取り組んだ。

各事業の具体的な取り組みは次のとおりであった。

(1) 年間テーマ研究事業（継続事業3）

【事業概要】

当財団においては、ICT分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、最新動向の調査研究を行ってきている。

(ア) 主要テーマ

2025年度において取り組んだ主要テーマは、以下の6つである。2025年12月に報告書を取りまとめた。

テーマ	担当研究員
① AI活用を中心とした中韓のスマート教育動向	三澤 かおり、裘 春暉
② インドのデータ関連政策の動向	藍澤 志津
③ EUのデジタルプラットフォーム事業者関連規制にみられるデジタル市場における競争政策	上田 昌史
④ 動画配信時代のスポーツ放映（後編）	米谷 南海
⑤ 2030年放送制度論考－放送とネットの「広告」問題（後編）	飯塚 留美、中邑 雅俊、黒川 綾子
⑥ 開発途上国におけるデジタルトランスフォーメーションの活用	宇高 衛

また主要テーマ以外にも、様々なテーマで調査研究に取り組んだ。

2026年1月以降は、次の4つのテーマ（仮題）の取り組みを開始した。

- ① 『中・韓・印におけるデータセンター戦略と課題』
- ② 『データ主権政策の比較分析－欧州の「多様なデータ主権モデル」と日本への示唆』
- ③ 『クリエイターエコノミーを取り巻く諸課題とリアルへの拡張』
- ④ 『2030年放送制度論考－ストーリーミング時代における放送メディアの公益性－欧州を中心に』

(イ) 年間テーマ研究成果の発表

上記（ア）の取りまとめた主要テーマ6件の研究成果について、報告書を発行したほか、財団ホームページにその概要を掲載した。また、一般向けに報告する「最新研究報告会」をオンラインで開催した。

調査研究の成果をもとに、ホームページにおいて研究員レポートとして3件発

表した。また、様々な学会の総会等において、1件の発表を行った（別紙3：研究員レポート・学会発表一覧）。

（2）海外情報公開事業（継続事業4）

【事業概要】

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、欧米主要国、中国・韓国・インドなどのアジア各国、今後発展の見込まれる新興国などを対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

2025年度においては、以下財団ホームページ上の各コーナーで情報公開を行い、その告知として、登録者へメールでのお知らせを年12回実施した。

ICTワールドニュース	86件（月3回更新）
ICTグローバルトレンド	175件（月1回更新）
物流ワールドニュース	31件（月1回更新）

（3）受託調査事業（その他事業1）

2025年度においては、諸外国のICT及び物流の各分野の規制と法制度、ICT分野における市場や社会基盤整備の現状と課題、電波政策や電波の利活用を巡る各種動向などを中心に、上記の年間テーマ研究事業や海外情報公開事業の成果も基礎としつつ、官公庁、企業などより委託を受け、11件の調査研究を実施した（別紙4：受託調査案件概要）。

4 その他の活動（その他事業2）

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

（1）情報発信

財団の広報活動として、様々な取り組みに関する情報提供を行っている。SNSでの情報提供では、財団「エックス」アカウントから年間31件の情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、研究員が、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等12委員会等の構成員として参加した（別紙5：研究員参加委員会一覧）。

また、研究活動に寄与するため、研究員が、情報通信学会等において発表や学会大会委員として参加し、1件の発表を行った（別紙3：研究員レポート・学会発

表一覧)。研究員は、企業や民間団体等の主催する6件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において12件の講演・発表、部外の雑誌等に2件寄稿した(別紙6:研究員参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧)。

(2) 研究会等の開催

ICTに関連する最新の話題について識者からお話をいただくFMMC研究会については、2025年4月から2026年3月の期間においてオンラインで8回開催した(別紙7:「FMMC研究会」開催状況)。

また、2025年6月24日に、オンラインで「AI時代の地域活性化 ―地域課題の解決に向けて―」をテーマとした情報通信月間講演会を開催し、161名の参加があった(別紙8:情報通信月間講演会)。

(3) 賛助会員との関係強化

(ア) 財団機関誌

賛助会員向けの機関誌「ICT World Review」(別紙9:「ICT World Review」の主要掲載記事一覧)を隔月で発行し、ICT分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。

(イ) メールマガジン

賛助会員向けメールマガジン(「ワールド・テレコム・アップデート」(月3回)及び「マンスリー・テレコム・レビュー」(月1回))を年45回発行した。

(ウ) 年間テーマ研究報告書

賛助会員に、2025年度年間テーマ研究の6件の報告書の配布を行った。

(エ) 年間テーマ研究報告会

賛助会員・一般向けに、2025年度年間テーマ研究について、担当研究員による研究報告会を2026年2月20日にオンラインにより開催した。

(オ) 会員限定ウェビナー

会員関心の高いテーマに関して、海外で得た知見を中心に会員に参加を限定したウェビナーを開催した(別紙10:会員限定ウェビナー)。

(カ) その他

賛助会員からの要望を受け、研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、財団研究員を派遣した。

5 法人運営関係

(1) 業務運営

一般財団法人への移行認可にあたり策定した公益目的支出計画の確実な実施等、関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ、業務の効率化と経費の節減に努めた。また、2025年4月から施行された新しい公益法人制度に伴う公益法人会計基準の見直しに適切に対応するよう努めた。

リスクマネジメントシステムについては、財団事業の安定的な継続を図るため、経営に影響を及ぼすリスク及び対応状況を定期的に把握するとともに、必要な対応策の検討、実施に取り組んだ。

海外事務所については、2025年6月にワシントンDC事務所及びブリュッセル事務所を廃止するとともに、事務所廃止に伴う関連業務について、必要な整理・対応を行った。

個人情報保護マネジメントシステムについては、2021年度に取得したプライバシーマークの維持をはじめとする各種の取り組みを通じて、適切な運用と継続的な改善を推進した。2025年度には審査機関による現地審査等を受け、所定の基準を満たしていることが確認され、プライバシーマークの更新が認められた。

業務アプリ、電話・会議システム及びホームページを活用し、安定して業務遂行できるように、クラウドベースの情報システムの改修・更新・管理等の運用施策を実施した。

(2) 理事会・評議員会の開催

2025年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第1回理事会	2025年6月3日	2024年度事業報告 2024年度決算等 2025年度定時評議員会の招集等 海外事務所の廃止に伴う組織規程改正等
第1回評議員会	2025年6月18日	2024年度事業報告 2024年度決算等 理事、評議員の選任
第2回理事会	2026年3月17日	2026年度事業計画 2026年度収支予算 Lアラート事業の国への譲渡

(3) 役員・評議員の異動

2025年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	新任・重任	辞任（退任）
2025年6月15日		理事 城所 征可
2025年6月16日		評議員 加藤 咲子
2025年6月18日	理事 家崎 暁（新任）	理事 中島 徹二
	理事 住田 望（新任）	
	評議員 奥田 浩喜（新任）	
2025年6月24日	評議員 巻口 英司（新任）	評議員 守屋 学

（４）賛助会員の状況

2026年3月31日現在、74 法人会員、14 個人会員となっている。

（５）公益目的支出計画の実施報告

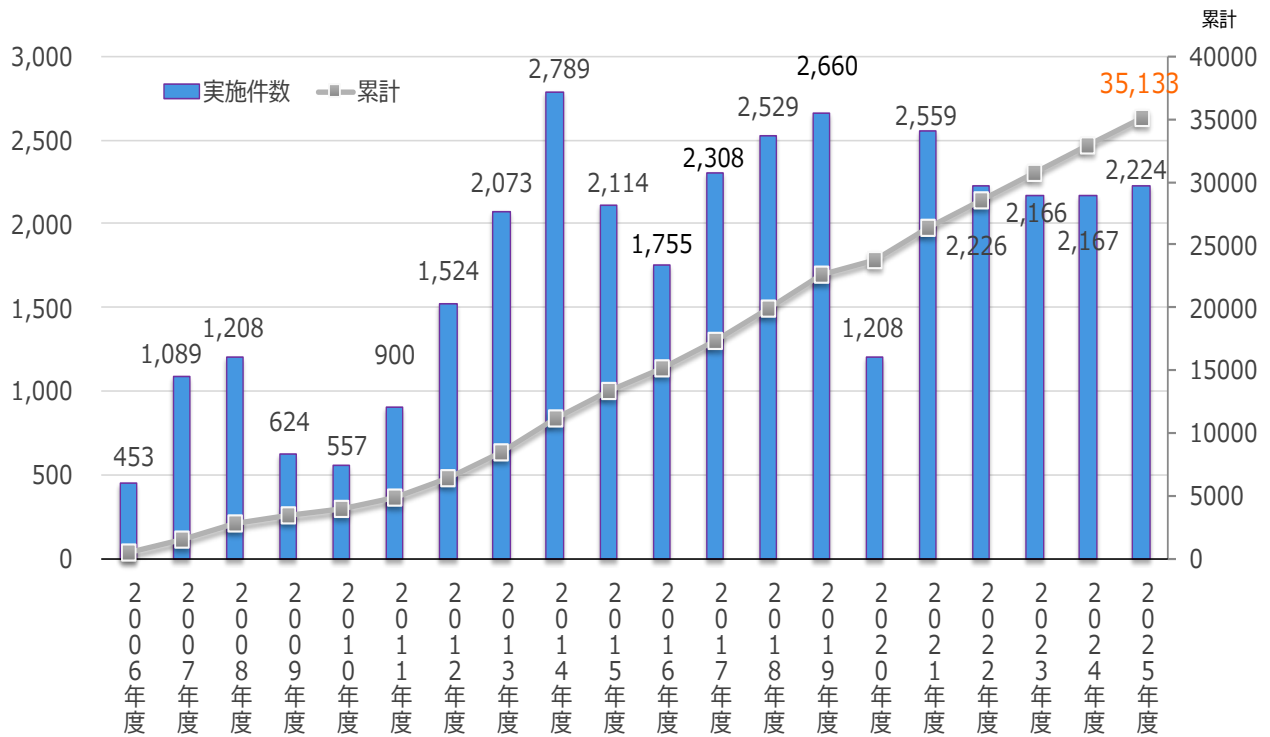
2025年6月26日付けで2024年度公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。

以上

（2025年度事業報告の附属明細書について）

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

別紙1：e-ネットキャラバン実施概況



総務省総合通信局	2023年度 講座回数	2024年度 講座回数	2025年度 講座回数	2024年度比	2023年度比
北海道	226	167	194	116%	86%
東北	152	146	144	99%	95%
関東	753	770	773	100%	103%
信越	49	48	56	117%	114%
北陸	95	99	123	124%	129%
東海	364	392	408	104%	112%
近畿	201	224	216	96%	107%
中国	89	81	84	104%	94%
四国	28	38	22	58%	79%
九州	186	175	186	106%	100%
沖縄	23	27	18	67%	78%
計	2166	2167	2224	103%	103%

別紙2：2025年度 情報通信の安心安全な利用のための標語 入賞作品

「学校部門」

◆ 総務大臣賞

情報を守って使う ネットの輪 五所川原市立五所川原第三中学校 青森県

◆ 総務省各総合通信局長賞

北海道総合通信局

その言葉 ネットじゃなくても 言えますか 北海道幕別清陵高等学校 北海道

東北総合通信局

その言葉 あなたはもらって うれしいの? 五所川原市立五所川原第三中学校 青森県

関東総合通信局

画面越し わからぬ事実と 見えぬ顔 横浜市立みなと総合高等学校 神奈川県

信越総合通信局

考えて 面と向かって それ言える? 伊那市立長谷中学校 長野県

北陸総合通信局

フェイクニュース 拡散じゃなく 確認を 富山県立氷見高等学校 富山県

東海総合通信局

その情報 見れるよいつでも 誰からも 浜松市立北浜中学校 静岡県

近畿総合通信局

スマホより あなたの目を見て 話したい 小林聖心女子学院高等学校 兵庫県

中国総合通信局

自分の価値 「イイネ」で決める もんじゃない 柳井学園高等学校 山口県

四国総合通信局

君しだい 善にも悪にも なるスマホ 吉野川市立高越小学校 徳島県

九州総合通信局

その写真 こうかいする前 確認を 長崎県立島原高等学校 長崎県

沖縄総合通信事務所

闇バイト 職に就けても 前科つく 那覇市立寄宮中学校 沖縄県

「個人部門」

◆総務大臣賞

磨こうよ フェイクとファクト 見抜く力 諸田 真奈 秦野市立南小学校 神奈川県

◆協議会長賞

<児童部門>

おやすみなさい パパもママも スマホもね 糸 菜月 泉南市立新家東小学校 大阪府

<生徒部門>

下を見て スマホに気取られ 足取られ 荒谷 優海 クラーク記念国際高等学校 兵庫県

<一般部門>

信じるな ホワイト案件 白くない 木下 保菜美 栃木県

◆PTA関連賞

日本PTA賞

書きこみの ことばの温度 適温に 細川 千晴 学校法人暁学園暁小学校 三重県

進化する スマホも心も グレードアップ 仲 穂香 神戸学院大学附属中学校 兵庫県

全国高P連賞

フィルターは 見えない危険を 守る盾 賀須井 琴美
豊島岡女子学園高等学校※応募時 埼玉県

全附P連賞

増やしたい いいねの数より いい笑顔 楠原 菜瑚 文京学院大学女子高等学校 東京都

◆ネット社会の健全な発展部会特別賞

<児童生徒部門>

「1回だけ…」 心の隙つく 闇バイト 野嶋 瑞希 渋谷教育学園渋谷高等学校 東京都

<一般部門>

SNS 言葉の”槍”より 思い”やり” 植田 郁男 埼玉県

◆企業優秀賞

NTTグループ賞

カクサンを するより前に カクニンを 森山 靖 東京都

KDDI賞

スマホ持つ その手にそえる 思いやり 井原 彪 大府市立大府小学校 愛知県

ソフトバンク賞

もってるか? フェイクかファクトか 見抜く目を 加藤 里望 兵庫県立姫路東高等学校 兵庫県

楽天モバイル賞

ネット社会 きちんと使えば グッド社会 鮎川 郁夫 東京都

別紙3：研究員レポート・学会発表一覧

1. 研究員レポート

	発表時期	テーマ	執筆研究員
1	2025年9月	日本におけるスポーツ放映の実態 ～スポーツ放映視聴弱者という新たな課題～	米谷 南海
2	2025年9月	韓国のAIデジタル教科書導入は何故頓挫したのか	三澤 かおり
3	2026年3月	進展する中国における全国一体型計算力体系の構築	裘 春暉

2. 学会発表

	発表月	テーマ	学会	発表研究員
1	2025年12月	欧米における4Kコンテンツの放送・配信に関する動向	映像情報メディア学会 2025年冬季大会『放送・通信方式／無線・光伝送』セッション	飯塚 留美

別紙4：受託調査案件概要

調査分野	件数
諸外国の通信・放送・郵便分野の最新事情の調査	7
諸外国の通信・放送・郵便分野の政策・法制度等の調査	2
諸外国の ICT 利活用事情及び利活用方策等についての調査	1
その他、諸外国の ICT インフラ開発援助動向の調査等	1
合計	11

別紙 5 : 研究員参加委員会一覧

政策機関	委員会等	参加研究員
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会 衛星・科学業務委員会	藍澤 志津
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会 地上業務委員会	飯塚 留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会	飯塚 留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会	飯塚 留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 IP ネットワーク設備委員会 非常時における事業者間ローミング等に関する検討作業班	飯塚 留美
総務省	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会	飯塚 留美
総務省	日本放送協会の番組関連情報配信業務の競争評価に関する検証会議	飯塚 留美
総務省	情報通信政策研究所 情報通信経済研究会	飯塚 留美
東京都	スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略推進協議会	飯塚 留美
東京都	令和 8 年度 5G アンテナ基地局等ワンストップ窓口運営及び基地局設置支援業務委託技術審査委員会	飯塚 留美
東京都	令和 8 年度まちづくりと連携した民間アセット開放支援業務委託技術審査委員会	飯塚 留美
総務省	情報通信行政・郵政行政審議会 電気通信事業部会 市場検証委員会 利用者視点を踏まえたモバイル市場の検証に関する専門委員会	三澤 かおり

別紙6：研究員参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧

1. 構成員として参加した企業や民間団体等の主催する研究会等

実施機関	研究会等	参加研究員
情報通信研究機構	移動通信システムエリア間の干渉低減技術に関する運営委員会	飯塚 留美
情報通信研究機構	ワイヤレスエミュレータ利活用社会推進フォーラム	飯塚 留美
電波産業会	自営無線通信調査研究会	飯塚 留美
電気通信大学	電波利用拡大と無線通信の持続的発展を支える電波共創イノベーション拠点の創出に関するプロジェクト（UEC-SHIP Spectrum-Nexus）協力研究員	飯塚 留美
シャープ	ミリ波帯等における移動通信システムの展開に関する研究開発	飯塚 留美
国際電気	公共ブロードバンド移動通信システムの高度化に関する研究開発に関する運営委員会	飯塚 留美

2. 部外講演会等における講演・発表

	発表月	テーマ	主催者	発表研究員
1	2025年10月	近似する放送と動画配信：FASTとスポーツ中継にみる世界的動向	JCOM 社内セミナー	米谷 南海
2	2025年11月	韓国の移動通信サービス最新動向	全携協オンラインセミナー	三澤 かおり
3	2025年11月	諸外国における5G及び5G-Advancedの動向	マルチメディア推進フォーラム	飯塚 留美
4	2025年11月	放送とネット配信の両輪で創るテレビサービスの未来	InterBEE2025 IPTVフォーラム企画シンポジウム	飯塚 留美
5	2025年11月	衛星電波に関する最近の動向	アマゾン合同会社社員向け勉強会	飯塚 留美
6	2025年12月	モバイルネットワークにおけるインフラシェアリングの海外最新動向	マルチメディア推進フォーラム	飯塚 留美

7	2025年12月	日本のOTT市場及び政策動向	東国大学主催 国際学術セミナー	三澤 かおり
8	2026年1月	クリエイター・エコノミーとは	芝浦工業大学 クリエイティブ産業論	五十嵐 輝
9	2026年3月	海外における放送と配信をめぐる 現状と今後の展望	IPTV フォーラム 広報普及委員会	飯塚 留美
10	2026年3月	IoT のビジネスや制度をめぐる国 際動向	Wi-SUN Open House 2026	飯塚 留美
11	2026年3月	海外のMVNO動向	「モバイルフ ォーラム 2026」テレコ ムサービス協 会	三澤 かおり
12	2026年3月	諸外国のユニバーサルアクセス制 度と動向	民間放送連盟 ユニバーサル アクセスに関 する勉強会	米谷 南海

3. 研究員による外部寄稿及び著作

	発表月	標題	誌名・発行者名	発表研究員
原稿寄稿				
1	2026年2月	インターネット白書2026 「Beyond 5G/6G に向けた周波数 政策や標準化の動向」	インプレス R&D	飯塚 留美
2	2026年2月	ゲーム実況ユーザーのプラットフ ォーム移動分析からみるニコニコ 動画の成長と停滞	日本デジタルゲーム 学会 デジタルゲー ム学研究 pp. 1-13	五十嵐 輝

別紙7：「FMMC 研究会」開催状況

開催日/氏名 (敬称略)	役職	テーマ
第 39 回 2025 年 4 月 23 日		
川瀬 剛志	上智大学 法学部教授	半導体貿易と安全保障－国際 経済ルールの視点から
第 40 回 2025 年 5 月 28 日		
飯倉 主税	総務省 情報流通行政局 総 務課長	放送行政の悩み
第 41 回 2025 年 7 月 31 日		
野村 淳一	星城大学 経営学部教授	生成 AI によるデジタルツイ ン(産業メタバース)への影響
第 42 回 2025 年 9 月 25 日		
小川 裕之	総務省 総合通信基盤局 電 波部電波政策課長	電波行政の最近のトピックに ついて
第 43 回 2025 年 11 月 4 日		
佐藤 健哉	同志社大学 モビリティ研究 センター センター長・教授	協調型自動運転における情報 通信プラットフォームの役割
第 44 回 2025 年 12 月 4 日		
松宮 志麻	総務省 総合通信基盤局 電 波部 電波環境課 認証推進 室 電波利用環境専門官	無線設備の認証における現状 と課題
第 45 回 2026 年 1 月 29 日		
坂入 倫之	総務省 情報流通行政局 放 送業務課長	放送行政の現状と今後の取組 ～ガバナンス確保・4K 衛星 放送など～
第 46 回 2026 年 2 月 18 日		
水間 玲	総務省 サイバーセキュリテ ィ統括官付 参事官(総括担 当)	サイバーセキュリティに関す る最近の動きと総務省による 取組

※役職名は開催時

別紙8：情報通信月間講演会

1 開催日時・場所

日時：2025年6月24日（火）13：30～16：30

オンライン開催

2 主催等

主催：一般財団法人マルチメディア振興センター

後援：総務省

協賛：情報通信月間推進協会、公益財団法人 情報通信学会

参加申込数：161名（アプリ表示）

参加費：無料

3 内容

※敬称略・役職名は開催当時

AI時代の地域活性化 ―地域課題の解決に向けて―

・基調講演

玉田 康人 総務省 官房総括審議官

「AI時代の地域社会DX」

・マルチメディア振興センター 研究報告

「EUのAI関連動向」

仲田 陽子 当財団 ブリュッセル事務所 所長

・パネルディスカッション

「地域活性化に向けたAIの利活用 ―先行事例から考える―」

（モデレーター）

稲田 修一 情報未来創研 代表

（パネリスト 50音順）

東 博暢 株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門

プリンシパル

浦田 真由 名古屋大学 大学院 情報学研究科 准教授

中谷 純之 愛知県 総務局 デジタル戦略監

永野 善之 日本電気株式会社 インフラDX事業部門 スマートシティ統括部

別紙9：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

April/May 2025 Vol. 18 No. 1

1 特集：主要国情報通信動向

主要国（米国、中国、韓国、英国、ドイツ、フランス）及びEUにおける情報通信の動向

調査研究部

June/July 2025 Vol. 18 No. 2

1 最新海外動向

韓国最大のICT展示会World IT Show 2025とNAVERのローカル5G実装現場訪問記

三澤 かおり

2 財団事業報告

・2025年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」における取り組みについて

畑野 忠之

・FMMC研究会 講演概要

対中半導体紛争とWTO安全保障例外の射程

— “small yard, high fence” か “as large of a lead as possible” か—

川瀬 剛志

放送行政の悩み！？～デジタル時代における放送制度の在り方～

飯倉 主税

August/September 2025 Vol. 18 No. 3

1 最新海外動向

MWC上海およびWAIC 2025参加見聞録

裘 春暉

2 特集：AI 時代の地域活性化—地域課題の解決に向けて—

・AI時代の地域社会DX戦略

玉田 康人

・パネルディスカッション

地域活性化に向けたAIの利活用— 先行事例から考える—

October/November 2025 Vol. 18 No. 4

1 特集：災害情報共有システム（Lアラート）

Lアラート —これまでのあゆみと国への移管—

プロジェクト企画部 Lアラート担当

2 財団事業報告 FMMC 研究会

・生成AIによるデジタルツイン（産業メタバース）への影響

野村 淳一

・電波行政の最近のトピックについて

小川 裕之

December 2025/January 2026 Vol.18 No.5

1 年頭あいさつ

2 特集： デジタル空間の統制と新事業の育成

—オンライン放送、プラットフォーム規制、データ保護と活用—

- ・スポーツ中継を巡る新たな課題

～海賊版スポーツ配信と違法オンラインスポーツ賭博～

米谷 南海

- ・EUのデジタルプラットフォーム事業者関連規制の動向と我が国への示唆

—主に競争政策の観点からの分析—

上田 昌史

- ・インドのデータ関連政策の動向

藍澤 志津

3 財団事業報告 FMMC 研究会

- ・協調型自動運転における情報通信プラットフォームの役割

佐藤 健哉

February/March 2026 Vol.18 No.6

1 特集： 主要国でのデジタル化による教育・放送広告・環境対策での変化

- ・中韓におけるAIを活用したスマート教育の最新動向

三澤 かおり、裘 春暉

- ・放送とネットの広告をめぐる最新動向—米英仏を中心に—

飯塚 留美、中邑 雅俊、黒川 綾子

- ・インドネシアにおけるグリーン経済化へのデジタル・トランスフォーメーションの活用

宇高 衛

2 財団事業報告

- ・『e-ネットキャラバン』の実施状況と課題解決に向けた取り組みについて

～講座の見直し、学生講師の登用～

菊池 義尚

- ・FMMC研究会 講演概要

無線設備の認証における現状と課題

松宮 志麻

別紙10：会員限定ウェビナー

1 モバイルワールド कांग्रेस (MWC2025) 報告会

- (1) 開催日時：2025年4月10日（木）16：00～16：45
- (2) 報告者：仲田 陽子 ブリュッセル事務所長
- (3) 内容：「MWC2025」で得た最新トレンド・知見を紹介
- (4) 参加者数：40名

以上